

I. 中心市街地全体に係る評価

○計画期間:令和2年4月～令和7年3月(5年)

1. 計画期間終了後の市街地の概況

令和2年3月に認定を受けた当該基本計画に掲げるテーマ「まちなかで住み、楽しみ、働く拠点づくり」に基づき、関連事業を展開してきた。

具体的には、リノベーションまちづくり推進事業等により新規出店を促したほか、公共空間にぎわい創出事業による島田駅前緑地への民間事業者の店舗設置、並びに島田駅北口駅前広場活用促進事業との連携イベント、おび通り活用機会創出事業による定期的な中心市街地エリアの回遊を促す様々なイベントを開催し、市内中心部のにぎわい創出に努めてきた。

これらの施策により、にぎわいの創出、地域経済を回す視点においては、飲食店を含む市内商業者、個店、市民等から高い評価をいただいている。

その他、令和6年度においても、「大井川大花火大会」、「しまだ大井川マラソンinリバティ」、「島田夏まつり」、「島田産業まつり」などが昨年に引き続き開催された他、まちなかの活性化や消費喚起に寄与する施策としてプレミアム付きデジタル商品券を実施したことで、中心市街地ににぎわいが戻りつつある。

一方、物価高騰や、新型コロナウイルス感染症の拡大後の社会変容の影響等による消費の落ち込みの他、地域交流センター歩歩路をはじめとした主要施設の利用者の減少など、商業者・個店等を取り巻く環境は依然として厳しい状況となっている。

上記理由の他、令和6年3月31日をもって閉店した商業施設の影響もあり、引き続き中心市街地の課題として「中心市街地の居住人口の減少」、「中心市街地の魅力の低下」、「中心市街地の経済活力の低下」等重視すべき課題となっている。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

(1) 居住人口

(基準日：毎年度3月31日)

(中心市街地 区域)	令和元年度 (計画前年度)	令和2年度 (1年目)	令和3年度 (2年目)	令和4年度 (3年目)	令和5年度 (4年目)	令和6年度 (最終年度)
人口	8,749	8,656	8,602	8,452	8,362	8,201
人口増減数	-74	-93	-54	-150	-110	-161
自然増減数	-84	-74	-68	-85	-103	-92
社会増減数	10	-19	14	-65	-7	-69
転入者数	386	313	361	299	215	166

(地価)

(単位：円/㎡)

(中心市街地区域)	令和元年度 (計画前年度)	令和2年度 (1年目)	令和3年度 (2年目)	令和4年度 (3年目)	令和5年度 (4年目)	令和6年度 (5年目)
島田市5-1 日之出町1番15	112,000	108,000	106,000	105,000	104,000	104,000
対前年変動率	-0.99	-0.96	-0.98	-0.99	-0.99	0
島田市5-2 扇町12番16	81,600	79,000	77,500	76,300	75,500	74,900
対前年変動率	-0.99	-0.96	-0.98	-0.98	-0.98	-0.99
島田市 中央町4番3※住宅	79,200	77,000	76,000	76,000	76,000	76,400
対前年変動率	0	-0.97	-0.98	0	0	1

2. 計画した事業等は予定どおり進捗・完了したか。また、中心市街地の活性化は図られたか。(個別指標ごとではなく中心市街地の状況を総合的に判断)

【進捗・完了状況】

- ①概ね予定通り進捗・完了した ②予定通り進捗・完了しなかった

【活性化状況】

- ①活性化した
②若干活性化した
③計画策定時と変化なし
④計画策定時より悪化

3. 進捗状況及び活性化状況の詳細とその理由(2.における選択肢の理由)

計画していた事業については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等があったが、主要事業を中心に一部を除き、遅延なく実施できたため、概ね順調に進捗・完了したといえる。

しかしながら指標については、「居住人口(社会増)」、「歩行者等通行量」が目標値を達成することができず、基準値をも下回る結果となった。

「居住人口(社会増)」においては、主な要因は、若年層の都市部への流出や出生率の低下が考えられる。数値的にみると、R1年度からR3年度においては、隔年で増減を繰り返してはいるもののほぼ横ばいに推移していたが、R4年度とR6年度の落ち込みが激しく最終年度において大幅な減となった。

「歩行者等通行量」についても、物価高騰や、新型コロナウイルス感染症の拡大後の社会変容の影響等による消費の落ち込み、地域交流センター歩歩路をはじめとした主要施設の利用者の減少など、厳しさを増す商業環境を反映した結果と考えられる。

一方、「開業・新規雇用者数」においては、基準値の78人から264人と5年目で186人増加しており、これらは創業者補助金、遊休不動産リノベーション応援事業補助金が効果的に活用されていることによるものと考えられる。

その他、商店街の空き店舗数の増加、商店街連合会の加盟店舗数の減少など、依然厳しい状況が続いている。

4. 中心市街地活性化基本計画の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

【活性化状況】

- ①活性化した
②若干活性化した
③計画策定時と変化なし
④計画策定時より悪化

【詳細を記載】

イベント関係においては、集客が見込まれる「大井川大花火大会」、「しまだ大井川マラソンinリバティ」、「島田産業まつり」などの大規模イベントが昨年引き続き開催され、地域経済が緩やかに回復してきていると感じている。

また、基本計画にある評価指標の「開業・新規雇用者数」についても、新規出店や開業希望者数が増加傾向にあり、空き店舗が目立っていた島田駅前のテナントにおいても、少しずつではあるが、解消されつつあることから、コロナ過等の影響はあったものの計画は概ね順調に進捗していると評価する。

一方、「居住人口」、「歩行者通行量」については、物価高騰等の影響もあり、目標値を達成することが出来なかったが、引き続き効果的な対策を検討する必要があると考える。

今後も地域経済の回復に向けた重要な課題であるまちなか活性化施策を島田市・島田商工会議所・㈱まちづくり島田の3者が中心となって、取り組んでいくことが必要であると考えます。

5. 市民意識の変化

【活性化状況】

- ①活性化した
- ②若干活性化した
- ③計画策定時と変化なし
- ④計画策定時より悪化

【詳細を記載】

調査対象：島田市在住の18歳以上の市民 2,500人

調査日：令和6年6月3日（月）～令和6年6月30日（日）まで

調査方法：郵送調査法：及びWEB調査による

抽出方法：住民基本台帳より無作為抽出

有効サンプル数：1,176人

魅力ある商店街づくりなどの商業振興

(R6)「満足」+「やや満足」 %

全体 (1,176人)	男性 (498人)	女性 (635人)
12.2	9.2	14.8

年度別

%

令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度
-2.33	3.05	-2.15	2.85	-2.00	2.94	-2.42	3.09	-2.31	2.97

6. 今後の取組

令和2年に認定された島田市中心市街地活性化基本計画は、令和6年度で計画期間が満了となったが、本計画の取組による賑わい創出の効果を中心市街地全体へ波及させることが重要であると考え。

令和7年度以降は、市独自の中心市街地活性化基本方針を策定し、中心市街地の事業者や商店街、市民及び市などが中心市街地の活性化に向け、それぞれが担う役割を踏まえ、相互に連携し、継続して中心市街地の活性化に向け引き続き取り組んでいく。

一方、市民アンケートにおける、「魅力ある商店街づくりなどの商業振興」の項目では、市民にとって重要度も低く、満足度においても計画前と変化は見られないという結果が出ている。

このことから活性化に向けた一層の取組が必要であると考え、今後も引き続き官民一体となって地域の魅力をさらに高め、現在取り組んでいる各種活性化施策を推進していく。

進捗管理については、令和7年度以降は基本方針となるが、引き続き中心市街地活性化の状況を判断するため、基本目標に沿った指標として「中心市街地の社会動態」「歩行者・自転車通行量」「新規雇用者数」の3つを定め、毎年追跡調査を実施し、その状況を公表していく。

II. 目標ごとのフォローアップ結果

1. 各目標の達成状況

目標	目標指標	基準値	目標値	基準値から目標値までの幅の8割ライン	最新値		達成状況
					(数値)	(年月)	
目標① 中心市街地の 居住人口の増加	居住人口 (社会増) (人)	(H26~30) 累計 -69人	(R2~R6) 累計 +40人	18人	-146人	R7.3	C
目標② 中心市街地への 来街機会の増加	歩行者(歩行者 +自転車)通行 量(人/日)	(H30) 7,792人/日	(R6) 8,000人/日	7,958人/日	5,890人/ 日	R6.11	C
目標③ 中心市街地の 新規雇用者数の 増加	開業・新規 雇用者数 (人)	(H26~30) 78人	(R2~R6) 200人	127人	264人	R7.3	A

<達成状況の分類>

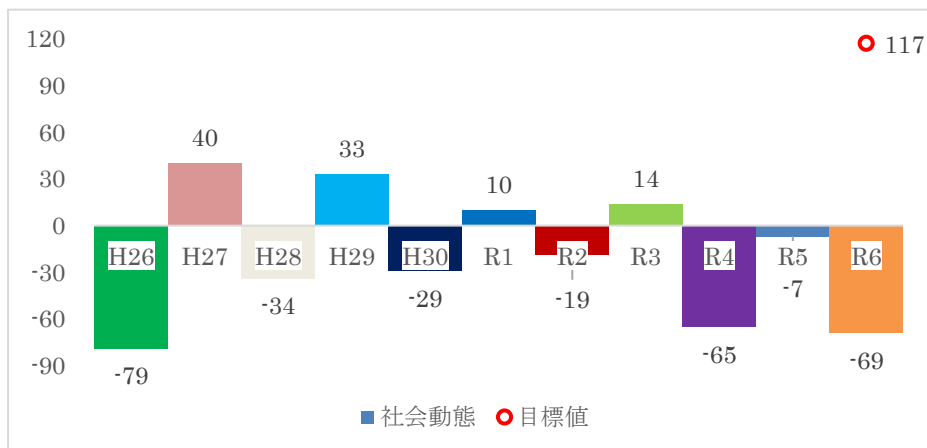
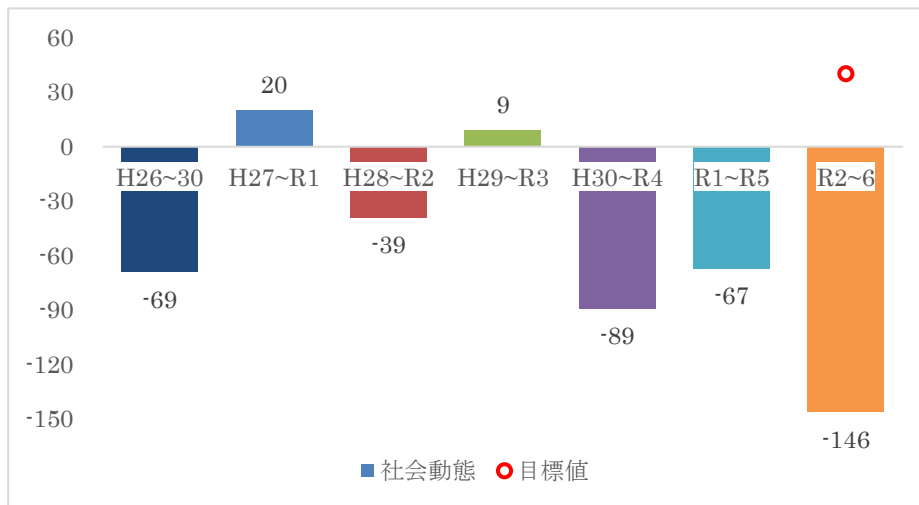
A：目標達成、B1：概ね目標達成（基準値から目標値までの幅の8割ラインを超えている）、B2：基準値より改善（基準値から目標値までの幅の8割ラインには及ばない）、C：基準値に及ばない

※上記について、関連する事業等が予定どおり進捗・完了しなかった場合は、英字を小文字にして英数字に下線を引いて下さい。（例：a、b1、b2、c）

2. 目標指標ごとのフォローアップ結果

目標①「居住人口（社会増）」

※目標設定の考え方認定基本計画 P. 61~P. 62 参照



年	人
H26~30 基準年値	-69
H27~R1 計画前	20
H28~R2 1年目	-39
H29~R3 2年目	9
H30~R4 3年目	-89
R1~R5 4年目	-67
R2~R6 5年目	-146
(目標値)	40

●調査結果と分析

※調査方法：住民基本台帳より集計

※調査月：令和7年3月

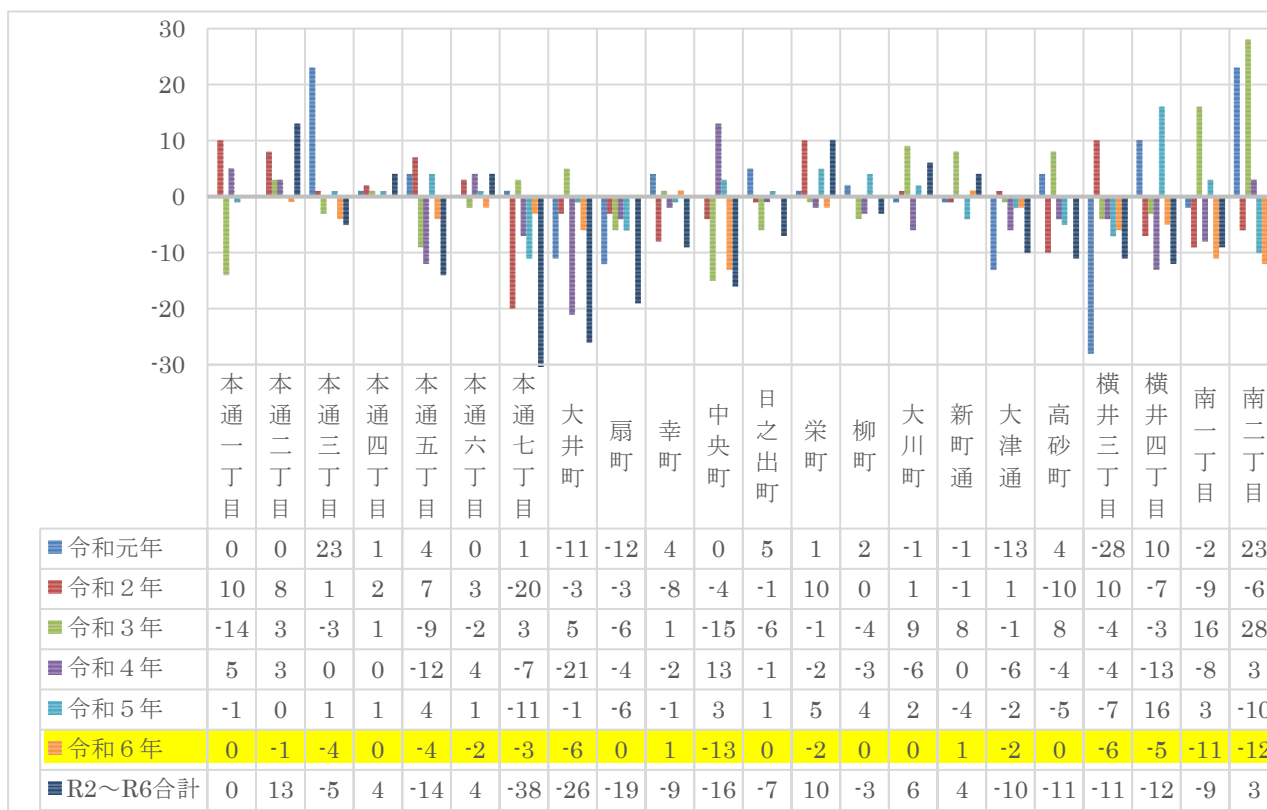
※調査主体：島田市

※調査対象：中心市街地区域内の居住者数
社会動態(島田市中心市街地)

(人)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2年度 (1年目)	令和 3年度 (2年目)	令和 4年度 (3年目)	令和 5年度 (4年目)	令和 6年度 (5年目)
社会動態	-79	40	-34	33	-29	10	-19	14	-65	-7	-69

町内別社会動態



〈分析内容〉

- ・「居住人口(社会増)」について、R1年度からR3年度においては、隔年で増減を繰り返し横ばいに推移していたものの、R4年度とR6年度の落ち込みが激しく最終年度において大幅な減となり、目標値を大きく下回った。
- ・町内別で見ると、計画期間内において、商業活性化施策の主な対象地域となる商店街を構成する本通り区域では、「本通二丁目」、「本通四丁目」、「本通六丁目」が増加している。これは、各種活性化施策の効果が一定程度発現し、地域の魅力向上に寄与したものだと考える。それ以外の地区においては、「栄町、大川町、新町通、南二丁目」が増加となった。
- ・令和6年度においては、全体的にもほとんど増加した地区はなく、「南一丁目、二丁目、中央町」において、著しく減少している。
- ・全体として社会増へのハードルは高く、コロナ過から脱した昨年度に比べても減少しており、目標値の達成には至っていない。

●目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況及び事業効果

①. リノベーションまちづくり推進事業（島田市）

事業実施期間	令和元年度～【実施中】
事業概要	リノベーションまちづくりを推進するため、不動産オーナー・まちづくりプレイヤーの啓発等を行い、空き家・空き店舗等の遊休不動産を活用した居住・開業の促進に繋げる。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（令和2年4月～令和7年3月）
事業目標値・最新値及び進捗状況	<p>目標値 5年間で20世帯 ・20世帯×2.6人＝52人増加（H30：1世帯2.6人） ※R2：2世帯 R3：3世帯 R4～6：各年度5世帯</p> <p>最新値 R6：1件 リノベーションまちづくり推進事業による成果としては1件。その他、推進事業として講演会やワークショップを実施した。遊休不動産リノベーション応援事業補助金の活用により、リノベーション等は計画期間中20件の申請があった。（交付16件） ※居住は無かったため、居住人口は未算出。</p>
達成した（出来なかった）理由	遊休不動産リノベーション応援事業補助金について、事業の中止等により申請後取り下げた件数が4件あったため、目標には届かなかったが、申請件数は順調に推移している。
計画終了後の状況及び事業効果	計画期間中の新規出店数は、累計88店舗とコロナ過以降も順調に推移している。これは島田市産業支援センターの支援や関連事業である創業補助金、遊休不動産リノベーション応援事業補助金について、一定の事業効果が出ていると考えられる。
事業の今後について	引き続き各補助金を利用したリノベーションによる開業、公共空間活用事業による提案等により、中心市街地活性化区域の価値観を高めて、居住者を増加させていく。

②. 中古住宅購入奨励金事業（島田市）

事業実施期間	令和3年度～【実施中】
事業概要	対象エリアを限定し、中古住宅を購入する者へ奨励金を交付することにより、中心市街地への転入を促進するとともに空き家の解消を図る。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（令和3年度～）
事業目標値・最新値及び進捗状況	<p>目標値：中心市街地活性化基本計画区域内の中古住宅に対する奨励金の交付件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度 2件（2世帯×2.6人＝5.2人増加） ・令和4年度 2件（2世帯×2.6人＝5.2人増加） ・令和5年度 2件（2世帯×2.6人＝5.2人増加） ・令和6年度 2件（2世帯×2.6人＝5.2人増加） <p>最新値</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度 2件（2世帯×2.6人＝5人増加） 令和5年度 1件（1世帯×2.6人＝3人増加） 令和4年度 1件（1世帯×2.6人＝3人増加） 令和2年度以前の実績

	令和元年度 2件
達成した（出来なかった）理由	居住誘導区域は中心市街地地域より広いため、中古住宅購入奨励金事業の交付件数では目標値を達成していたが、中心市街地活性化基本計画区域内においては、目標値に至らなかった。
計画終了後の状況及び事業効果	居住誘導区域内の空き家対策としては、一定の事業効果が出ていると考えられるため、補助金については、今後も引き続き実施していく。
事業の今後について	本計画の目標である中心市街地の居住人口の増加と、島田市立地適正化計画に基づく居住誘導区域への居住の誘導を図るため、中心市街地を含む居住誘導区域内の中古住宅について、交付額を優遇する制度を引き続き継続する。

③. 島田市居住誘導事業（島田市）

事業実施期間	令和3年度～【未実施】
事業概要	新築住宅の購入者へ奨励金を交付し、転入の促進と空き家の解消を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	新築住宅購入者（年間10件程度）の制度を検討 市外から3件/年の利用を仮定する。
達成した（出来なかった）理由	新築住宅購入者への制度を検討したが、空き家の解消に重点をおくこととしたため、中古住宅購入奨励金事業費補助金の交付額を優遇することで対応
計画終了後の状況及び事業効果	居住誘導区域内の空き家対策としては、一定の事業効果が出ていると考えられるため、中古住宅購入奨励金事業費補助金を今後も実施していく。
事業の今後について	本計画の目標である中心市街地の居住人口の増加と、島田市立地適正化計画に基づく居住誘導区域への居住の誘導を図るため、中心市街地を含む居住誘導区域内の中古住宅について、交付額を優遇する制度を引き続き継続する。

●目標達成の見通し及び今後の対策

リノベーションまちづくり推進事業、中古住宅購入奨励金事業費補助金を実施した。遊休不動産リノベーション応援事業補助金の活用の推進し、地域の魅力向上による社会増を図ったものの、社会増へのハードルは高く、全体として目標値・基準値の達成に至っていない。

これは活性化施策の効果が一定数は出ているものの、若者の都市部への人口流出等の社会的要因が強いためと考える。

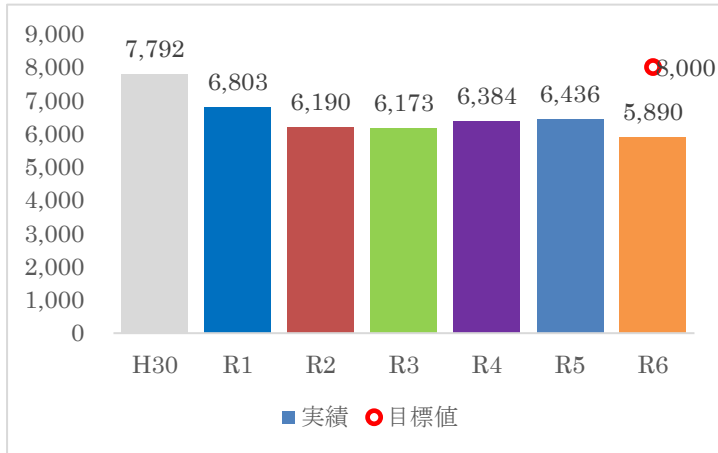
しかしながら、遊休不動産リノベーション応援事業補助金の申請者も一定数いること、中古住宅購入奨励金事業においても、居住誘導区域内の空き家対策としては、一定の事業効果が出ていると考えられるため、引き続き制度の周知等を行っていく。

また、関係課と連携し、新たな候補物件の情報収集や、チャレンジショップ等の事業化に向けた取組を推進していく。

目標②「歩行者等通行量」

※目標設定の考え方認定基本計画 P. 63～P. 66 参照

●調査結果と分析



年	人
H30 基準年値	7,792
R1 計画前	6,803
R2 1年目	6,190
R3 2年目	6,173
R4 3年目	6,384
R5 4年目	6,436
R6 5年目	5,890
(目標値)	8,000

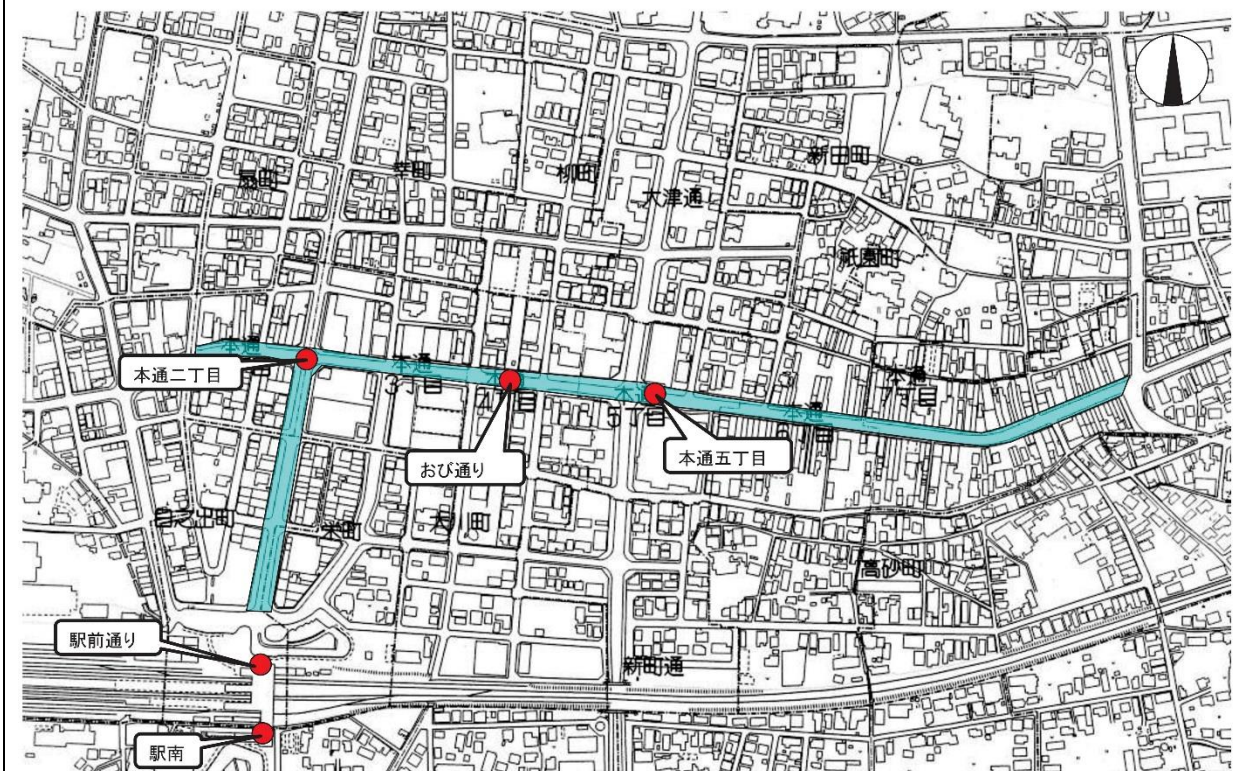
※調査方法： 中心市街地内の5地点で人が目視にて確認

※調査月： 毎年11月第3週または第4週火曜日の9時～19時

※調査主体： 島田市

※調査対象： 歩行者及び自転車

調査地点図



(人)

	令和 元年度 (計画前年度)	令和 2年度 (1年目)	令和 3年度 (2年目)	令和 4年度 (3年目)	令和 5年度 (4年目)	令和 6年度 (5年目)
駅南	1,264	955	861	1,039	1,308	1,033
駅前通り	1,375	1,100	1,302	939	963	1,008
本通二丁目	2,151	1,892	2,009	2,136	2,006	1,775
おび通り	1,387	1,555	1,354	1,379	1,228	1,206
本通五丁目	626	688	647	891	931	868
合計	6,803	6,190	6,173	6,384	6,436	5,890

〈分析内容〉

令和5年度までは中心市街地への人流も回復傾向にあったが、令和6年11月に実施した歩行者・自転車通行量調査では、駅前通り以外は減少しており、前年度に比べ合計で546人減(昨年対比91.5%)となっている。

地点ごとでは、駅南で、275人減(昨年対比78.98%)、駅前通りで45人増(昨年対比104.7%)となっており、本通二丁目231人減(昨年対比88.5%)、おび通りで22人減(昨年対比98.2%)、本通五丁目63人減(昨年対比93.2%)となっている。

令和6年度にみられる大幅な減少については、測定日の天候も良く、気温も高かったため、一過性とは考えにくく、物価高騰や、新型コロナウイルス感染症の拡大後の社会変容の影響や、令和6年3月31日をもって閉店した商業施設の影響もあると考えられる。

しかし、開業・新規雇用者数は、増加傾向にあるため、引き続き、市で推進している空き店舗対策や、毎月開催している「しまだ元気市」など、現在の取組を更に推進することにより、駅前通り、本通を中心とした歩行者等通行量の回復が図れると考えられる。

①. 公共空間にぎわい創出事業(島田市)

事業実施期間	令和元年度～【実施中】
事業概要	道路等の公共空間を快適で楽しい人中心の空間として可視化するとともに、緑地公園等に民間資本を活用した店舗を設置し、まちなかへの誘客に繋げる。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	駅前緑地における店舗運営について、公募により事業者を決定し、令和2年5月より店舗運営を開始した。(店舗運営：菱谷氏) 目標値：店舗利用者数100人/日 最新値 日、月、火：店舗(L.cat coffee) 木、金、土：店舗(Jun 喫茶) 水：キッチンカー及び店舗(事業者入れ替わり) 年間営業日数：4事業者各40回/年 令和6年度：店舗利用者：平日約23人/日、休日約30人/日 令和5年度：店舗利用者：平日約28人/日、休日約33人/日 令和4年度：店舗利用者：平日約30人/日、休日約40人/日 令和3年度：店舗利用者：平日約40人/日、休日約55人/日 令和2年度：店舗利用者：平日約35人/日、休日約45人/日
達成した(出来なかった)理由	新型コロナウイルス感染症拡大の沈静化に伴い外出先の選択肢が増え、サンカク公園以外を選択する人々が増えたことも一因であると考えられる。
計画終了後の状況	自店舗を開業するためのチャレンジショップとしての役割もある

及び事業効果	ことから引き続きにぎわい創出事業等を推進していく。 5年間で4店舗が出店した。
事業の今後について	継続して店舗を運営していくとともに、若者や女性をターゲットにした様々なイベント等を実施していくことで、新たな出店希望者の発掘及び店舗利用者の増加を目指す。

②. 市役所周辺整備事業（島田市）

事業実施期間	令和2年度～令和5年度【済】
事業概要	築57年が経過した市役所本庁舎の建替及び文化活動施設の改修により、分散している庁舎機能の集約、災害対応拠点としての機能の向上を図る。また、新たに交流スペースを確保することにより中心市街地の市民活動・コミュニティ機能の充実に寄与する。
国の支援措置名及び支援期間	住宅・建築物環境対策事業費補助金（国交省） （令和3年度～令和5年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	事業目標値：新庁舎の整備完了 ・新庁舎の整備完了時に交流スペースの利用者70人／日 ・歩行者等通行量43人／日増加 最新値：令和6年度は年間2件、開催期間59日間の利用があった。令和5年10月に新庁舎が完成し、その後、旧庁舎を解体し、駐車場を整備した。令和7年3月完成。 進捗状況：当初の計画どおり
達成した（出来なかった）理由	駐車場を含む外構工事の完成が3月末だったこともあり、一般への貸出やイベント等に利用することができなかったため
計画終了後の状況及び事業効果	駐車場の南側に緑地広場を設けているため、今後は通行や休憩以外にもイベント会場として一般への貸出を行う予定
事業の今後について	庁舎内、駐車場の交流スペースを利活用し、様々なイベント等を実施していくことで、利用者の増加を目指していく。

③. ぴ～ファイブ音楽施設運営事業（島田市指定管理者）

事業実施期間	平成29年度～令和5年度【済】
事業概要	令和3年12月より民間施設（屋内公園エリア）をコンベンションホール化へと事業転換を行った。この事業を契機として、島田駅周辺の市街地を、ヒト中心の魅力ある場所へと再生し、多くの市民や来訪者が集う拠点を再構築する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	事業目標値 ・スタジオ利用者2,043人（稼働率8%）の稼働率を17.8%へ上昇させる。 通行量4人／日増加 ・イベント開催により利用者を250人に増やす。 通行量5人／日増加 最新値 令和5年度実績 利用者数 公共施設 2,579人 （-186人） 民間施設 2,994人 （561人） 令和4年度実績 利用者数 公共施設 2,765人 （+94人） 民間施設 2,433人 （-8,398人） 令和3年度実績 利用者数 公共施設 2,671人 （+427人）

	<p>民間施設 10,831 人 (+3,155 人) 令和 2 年度実績 利用者数 公共施設 2,244 人 民間施設 7,676 人 公共施設：約 0.3 人/日減少 民間施設：約 1 人/日増加</p>
達成した（出来なかった）理由	<p>コロナ過の影響で一旦落ち込んだ公共施設（スタジオ）は R4.11 月頃より徐々に回復傾向にあったが R5 で事業終了となり目標値の達成は出来なかった。</p>
計画終了後の状況及び事業効果	<p>音楽施設が担った機能を一部維持するため、島田市民総合施設プラザおおりを改修し、スタジオ機能はおおりに移行した</p>
事業の今後について	<p>※令和 6 年 3 月 31 日をもって指定管理終了。</p>

④. おび通り活用機会創出事業（島田市民間）

事業実施期間	令和元年～【実施中】
事業概要	<p>平成 29 年 12 月から公園認定の道路となった「おび通り」を市民に利用してもらい、様々なイベントを開催し、中心市街地でのにぎわいを創出する。</p>
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	<p>事業目標値 ・年 20 件のイベント支援を行う。1 回のイベント参加者を 320 人とする。 ・通行量 12 人/日増加</p> <p>最新値 令和 6 年度は年間 25 件、延べ 33 日の利用があった。 ・通行量 14 人/日増加</p> <p>恒例の「しまだ元気市」をはじめ、「島田夏まつり」、第三小学校区社協の「豆まき」、「島田アート&クラフト展」、仏教会の「しあわせマルシェ 花まつり」等の催事も開催された。 利用状況では合計で 30 件の申込みがあり、うち実施できたものが 25 件、目標値である計 20 件を上回る結果となり、目標値の達成となった。</p>
達成した（出来なかった）理由	<p>申請の窓口の一本化、「おび通り・ざわざわパーク」の認知度向上したためと考えられる。</p>
計画終了後の状況及び事業効果	<p>元気市などは、チャレンジショップとしての役割もあることから引き続きにぎわい創出事業等を推進していく。</p>
事業の今後について	<p>「おび通り・ざわざわパーク」でのイベント開催を企画される主催者が固定化しているため、支援体制の一層の整備を図っていくとともに、ざわざわパークの催事インフォメーションに力を入れていく。</p>

●目標達成の見通し及び今後の対策

本通り沿いや島田駅北側等の商店街では各種イベントが予定どおり開催された。開催された各イベントには多数の参加者が集まっていることから、事業の効果は出たものと思われる。

今後、物価高騰等による影響が沈静化すれば、消費者の購買意欲の回復が期待でき、中心市街地への人出も一定数増加すると予想される。

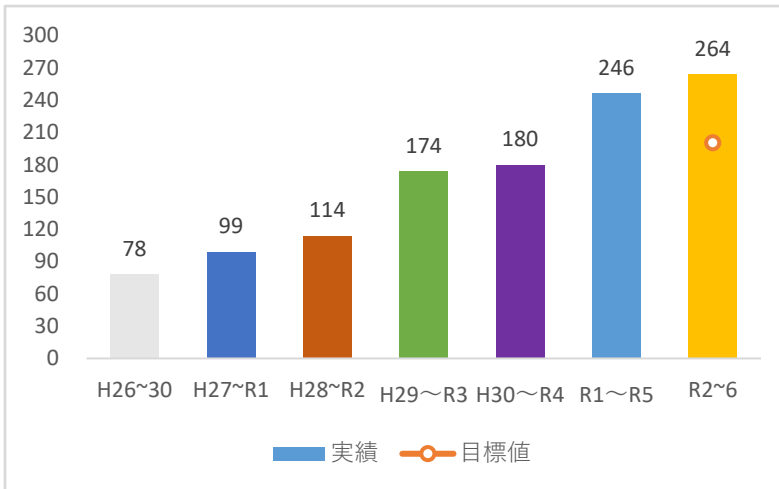
また、出店者においては、イベントを自分の店舗を宣伝する場として捉え、積極的に出店を考えてくれる事業者と、イベントに参加することによって自分のお店が疎かになるため、参加しない事業者に考えが分かれる。

いずれにしても歩行者等通行量を増加させるためには、イベント時だけでなく恒常的に店舗へ足を運んでもらえるような仕掛けや、滞留できる空間の提供が必要と考える。

目標③「開業・新規雇用者数」

※目標設定の考え方認定基本計画 P. 67～P. 68 参照

●調査結果と分析



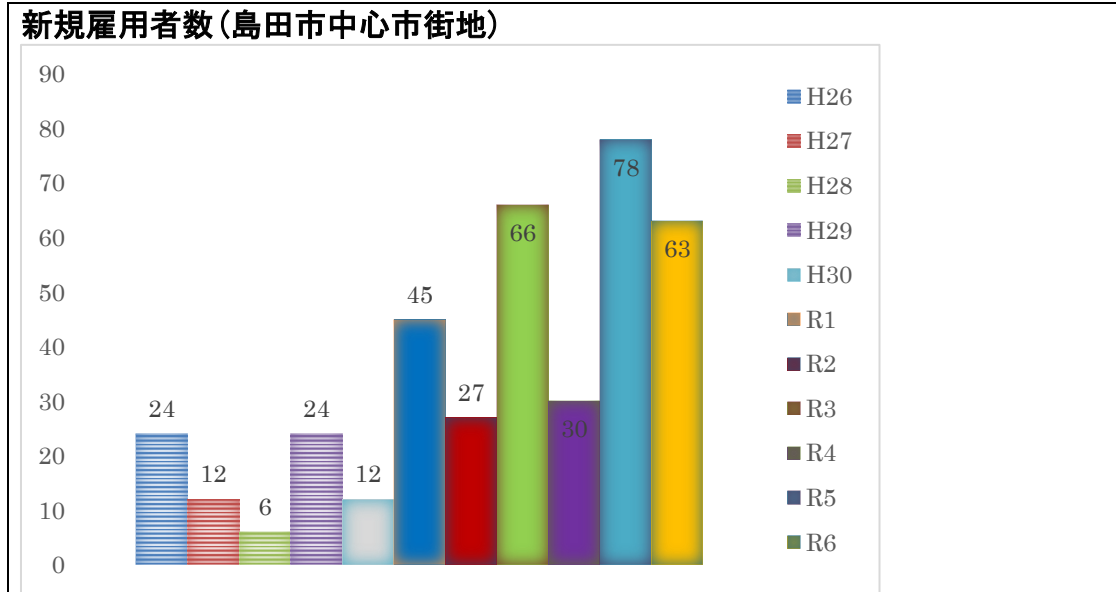
年	人
H26~30 基準年値	78
H27~R1 計画前	99
H28~R2 1年目	114
H29~R3 2年目	174
H30~R4 3年目	180
R1~R5 4年目	246
R2~R6 5年目	264
(目標値)	200

※調査方法： 島田市産業支援センター及び課税課調べ

※調査月： 令和7年3月

※調査主体： 島田市

※調査対象： 中心市街地区域内の新規出店数



(人)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元年度 (計画前年度)	令和 2年度 (1年目)	令和 3年度 (2年目)	令和 4年度 (3年目)	令和 5年度 (4年目)	令和 6年度 (5年目)
新規雇 用者数	24	12	6	24	12	45	27	66	30	78	63

〈分析内容〉

- ・ 中心市街地への新規雇用者数の増加については、島田市中心市街地活性化基本計画の定めにより、新規出店者1件につき3人の雇用者数増加と仮定して検証を実施した。
- ・ 中心市街地への新規雇用者数に関する各事業については、新型コロナウイルス感染症の影響や物価高騰等を受けたR4に比べ増加している。
- ・ R2～R6の5年間の累計をみると、計画5年目の最新値が264人となり目標値である200人を達成している。
- ・ 年度毎の推計をみると、計画がスタートしてから出店数が増加傾向にある。これらは、平成28年度に開設した島田市産業支援センターの支援や関連事業である創業補助金、遊休不動産リノベーション応援事業補助金の活用等が増加している要因となっている。

●目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況及び事業効果

①. リノベーションまちづくり推進事業【再掲】(島田市)

事業実施期間	令和元年度～【実施中】
事業概要	リノベーションまちづくりを推進するため、不動産オーナー・まちづくりプレイヤーの啓発等を行い、空き家・空き店舗等の遊休不動産を活用した居住・開業の促進に繋げる。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業(総務省) (令和2年4月～令和7年3月)
事業目標値・最新値及び達成状況	目標値 リノベーション支援による新規出店数 5年間で20件 ※R2:2件 R3:3件 R4～6:各年度5件 最新値 R6:15件 ・リノベーション R2:3件 R3:1件 R4:5件 R5:3件 R6:4件 ・中古住宅 R3:1件 R4:1件 R5:1件 R6:2件 計画期間中は推進事業として講演会やワークショップ及び遊休不動産リノベーション応援事業補助金・中古住宅奨励金事業費補助金等を実施した。 ※居住は無かったため、居住人口は未算出。
達成した(出来なかった)理由	遊休不動産リノベーション応援事業補助金について、交付件数は16件と目標には届かなかったが、事業の中止等により申請後取り下げた件数は4件であった。
計画終了後の状況及び事業効果	計画期間中の新規出店数は、累計88店舗とコロナ過以降も順調に推移している。これは島田市産業支援センターの支援や関連事業である創業補助金、遊休不動産リノベーション応援事業補助金について、一定の事業効果が出ていると考えられる。補助金については、今後も引き続き実施していく。
事業の今後について	各補助金を利用したリノベーションによる開業、公共空間活用事業による提案等により、中心市街地活性化区域の価値観を高めて開業、居住者を増加させていく。

●目標達成の見通し及び今後の対策

新型コロナウイルス感染症の影響や物価高騰等により事業継続が難しく退店が増加する状況であったが、遊休不動産リノベーション応援事業補助金の活用と、産業支援センターの事業者支援や関連する創業補助金等により、令和6年度においては、新規出店数21件、雇用者数が63人となった。R2～R6までの5年間の累計を見ると、最新値が264人となり既に目標値である200人を達成している。

一方、商業活性化施策の主な対象地域となる商店街を構成する商店街連合会正規会員数は83件となり、令和5年度の88件と比べて5件の減少に転じたが、開業希望者も増加傾向にあり、物価高騰や燃料高騰等の社会情勢が沈静化すれば島田駅周辺やまちなか商店街、おび通り等の利用者数の回復とともに、商業経済の活性化・雇用の創出に繋がることが予想されるため、現在の取組を更に推進していく。